



優秀賞

## 神奈川県 株式会社 東横商事

「震災等災害時に  
市民を支援するための  
非常食の備蓄と  
避難場所の提供」事業



景品用の倉庫に積まれた災害用飲料水

2008年(平成20年)4月に発表された政府・地震調査研究推進本部の「地震動予測地図」によれば、30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は、横浜で33%、静岡で87%と極めて高い数値を示している。また、いわゆる「東海地震」が起きる可能性も87%と高い。震災などの自然災害が起きたとき、どのような対応ができるのかは、地域住民への貢献を含め、パチンコホールとしても今後、考えておかななくてはならないことだと思われる。

この問題にいち早く取り組んでいるのが、大規模地震の発生確率が高い横浜・湘南地区で9店舗を展開する、(株)東横商事を中心とした東横グループである。東横商事の飯島隆史社長は、その動機について以下のように語る。「コンビニエンスストアが業界全体として、この問題に取り組んでいるというニュースを見たのが直接のきっかけです。考えてみれば、パチンコホールは駐車場を含めて比較的大きなスペースを持っていて、そこを一時的な緊急避難場所として利用できます。また、水や非常食の備蓄ということを考えても、景品を保管しておく倉庫を持っているところが多い。このような施設条件を考えれば、大地震が起きたときに地域住民のお役に立てるのではないかと思ったのです」



東横商事代表取締役社長  
飯島隆史さん



東横商事営業部長  
石曾根 章さん

# 時の緊急ステーションをめざす

さらにいえば、パチンコホールは駅前や幹線道路などの目立つところに立地していることが多い。それだけ一般への視認性が高いといえる。また、地域住民はもとより、交通インフラ崩壊による帰宅困難者にとっても緊急時のランドマークとなり得る。

「青年会議所のメンバーだった当時、ボランティアのお手伝いとして阪神淡路大震災の現場に行き、道路がズタズタで通れない状態というのを目の当たりにしました。東海地震などの大震災が起きれば、このあたりは多くの帰宅困難者が発生するはず。当グループの店舗は国道1号線沿いにあるので、そこに救援態勢を整えておくことは震災時に役に立つと思います」

そのため東横グループでは、2006年(平成18年)から非常食や飲料水をはじめ、必要となる防災用品などの備蓄事業を全店舗で継続している。飲料水、乾パン、レトルト食品、缶詰、インスタントラーメン、防災セット、レスキューバッグ、携帯ミニトイレ、懐中電灯など、備蓄品目は30種類以上に及ぶ。

「この事業を機に、景品の品揃えも若干変えました。保存食などを景品在庫として極力増やすようにしています。また、ただ店舗の倉庫に備蓄するだけでなく、ホールの景品コーナーに防災グッズを並べた棚も作りました。景品として交換する方もいますし、9月1日の防災の日が近づくと、興味深そうに眺めているお客様もいらっしゃいます。こういったことも震災時対策の啓蒙として少しは役立っているのだと思います。また、この取り組みに関心があるということで、同業者以外にも話を聞きたいとやってくる方がいます」

もちろん、これらの備蓄品は、震災が発生したときに店内で景品として並べられている菓子、食品、雑貨などと一緒に、すべて無償で配布、提供される。同時に、倒壊や崩落などについての安全性を確認した後、トイレを含め、店舗や駐車場が避難所として開放される。

震災後の混乱を一時的にしのげる空間と、とりあえず



ホールの景品コーナーに防災グッズが並ぶ



非常食が充実した東横グループのホール



すべてのホールに設置されているAED

の空腹や渴きを癒やせる食料があれば、人はきっと勇気づけられる。その意味で、大地震が発生する確率が高いという時宜と場所にならっているうえ、パチンコホールのロケーションと施設条件を考え合わせた注目すべき事業といえる。「それもこれも、地域のみなさんに、ここにパチンコ店があってよかったと思ってもらえればという願いからです」と、飯島社長。その思いは徹底していて、このほかにもAED(自動体外式除細動器)の全店設置、20年以上継続している精神障害者地域作業所の支援活動など、地域コミュニティとの積極的な関係づくりに取り組んでいる。「無理をせず、自分たちができることを楽しく」が東横グループの社会貢献活動のモットーとか。だからこそ、長続きするのではないだろうか。